

武蔵野大学学術機関リポジトリ Musashino University Academic Institutional Repository

# 日本法学教育史再考：新世代法学部教育の探求のために

著者	池田 眞朗
雑誌名	武蔵野法学
号	5-6
ページ	45-82
発行年	2016-12-24
URL	<a href="http://id.nii.ac.jp/1419/00000429/">http://id.nii.ac.jp/1419/00000429/</a>

# 日本法学教育史再考

——新世代法学部教育の探求のために——

池田眞朗

一 はじめに——問題の所在と本稿のねらい

二 揺籃期の日本の法学教育と法曹・官僚養成

三 法曹・官僚養成を第一義としなかった唯一の例外

——慶應義塾「大学部法律科」と福澤諭吉の法学教育観

四 大正以降の法学教育論の歴史と「多数派学生のための法学部教育論」の不在

五 「プロフェッショナル教育」の必要性和「上昇型ピラミッド」

六 「市民教育」ではない法学部「専門」教育の必要性

——「リベラル・アーツ教育」と「リーガルマインド養成」に触れつつ

七 二一世紀の「新しい法学部教育論」——その芽生える土壌の不存在を超えて

## 一 はじめに——問題の所在と本稿のねらい

現代の法学教育、ことに大学法学部教育は、根本的に再考すべき時期に來ているのではないか。つまり、法学部生の総数の九割以上が法曹やキャリア国家公務員にならないという現実に正しく対応した「多数派法学部生のための教育」が行われなければならないはずであるのに、現実とは相当乖離しているのではないか。また法科大学院進学準備とは切り離された形の、独自の法学部「専門」教育が探求されるべきなのに、そのようなアプローチは非常に希薄なのではないか。筆者は、このような問題意識のもとに、二〇一六年一月から、雑誌連載の形式で、「新世代法学部教育の実践——今、日本の法学教育に求められるもの——」と題する論考を発表してきた。<sup>(2)</sup>そしてここでは、日本における法学教育が、まさに法曹と官僚の養成から始まり、かつそれ以外の独自性を持った法学教育はほとんど見られなかったことを、非常に概括的な形ではあるが指摘した。

本稿は、それをより詳細に論証して、現代の法学教育ないし「法学部教育」のあり方を考える、基礎資料を提示しようとするものである（なお、わが国では相当数の法学部が法律学科と政治学科を有していることは周知のとおりであるが、本稿で「法学部」と称する際には、基本的に法律学科を念頭に置き、政治学科についてはとりあえず別論とすることをお断りしておきたい<sup>(3)</sup>）。

## 二 揺籃期の日本の法学教育と法曹・官僚養成

### 1 法学教育事始——司法省法学学校

わが国の法学教育の歴史は、明治五（一八七二）年の司法省明法寮での教育に始まる。<sup>(4)</sup> 四年九月二七日の太政官達をもつて、司法省内に設置されたもので、その設置の趣旨は、司法省から太政官に提出された同年八月二七日付の伺にある通り、司法官となるべき法律家を養成して全国に配置することを目的として発足したものである。この明法寮がその後いわゆる司法省法学学校となるわけである。<sup>(6)</sup> この明法寮から司法省法学学校にかけての歴史的経緯は、すでに手塚豊博士が「司法省法学学校小史」<sup>(7)</sup>をはじめとする一連の研究によって詳細に紹介している（手塚豊著作集第九卷『明治法学教育史の研究』<sup>(8)</sup>に収録されている）。そこで本稿ではまずその業績を追いながら、筆者の問題意識を跡付けていきたい（以下手塚博士の論考は、原則として上記著作集の頁で引用する）。

その司法省での法律専門家の養成は、最初、お雇い外国人のジョルジュ・ブスケ (Georges Hilaire Bousquet 仏国弁護士、明治五年二月来日) やアンリ・ド・リベロール (Henri de Ribierolls 前大学南校語学教師) らによってフランス語で行われた（これはまだボワソナードが来日する前のことである）。この経緯については、手塚博士は、黒田綱彦や加太邦憲の談話を総合して、「明治三年か四年かはつきりしないが、ともかく四年夏以前に箕作のフランス法典翻訳その他の法律顧問、そしてまた法律学の教師としてフランス人法律家招聘の儀が、江藤の發議でまとも」だったものと「一応推測してよからう」としている。<sup>(9)</sup> 言うまでもなく、文中箕作とあるのは箕作麟祥、江藤とあるのは江藤新平であるが、この發議の頃の江藤はまだ司法卿の職にはな

く、手塚博士は、中弁時代の出来事ではないかと想定している。<sup>(10)</sup>

その後ボワソナードが来日し、ボワソナードとブスケが担当して本格的な法律学教育が開始されたのは明治七年四月からである。ボワソナードは、言うまでもなくわが国の旧民法や治罪法等の起草者であるが、司法省の法学教育においても、中心的な働きをするようになる。<sup>(11)</sup>

その司法省法学校では、正科として、「正則科」と呼ばれた修業期間八年のコースが設定された（一期生は明法寮法学生徒が引き継がれたもので、九年七月の卒業生二〇名に八年七月の留学者五名を加えた二五名である）。後に東京帝国大学の教授となり、明治民法の起草者の一人となる梅謙次郎も、この正則科の二期生（明治九年三月募集）である。しかしこの正科は、明治一七年末に廃止され、いったん文部省直轄の「東京法学校」なるものに移管されてから、翌一八年に東京大学法学部に吸収合併される（同大学が東京帝国大学法科大学に改組されるのは翌一九一九年三月である）。<sup>(12)</sup>したがって、東京大学法学部は、そもそもの経緯からして、司法官の養成機関としての性格も取り込んでいたわけである。

司法省法学校の司法官養成教育としては、もう一つ、明治九年四月の司法省員外出仕生徒教育に始まる、司法官の短期養成を目的とした修業期間二年の「速成科」があった。この速成科は、正則科の東京大学への吸収合併後も司法省に残るのだが、その後明治二〇年に終了する。ここからは多くが判事登用試験に合格し、またその他の卒業生には代言人の無試験免許が認められた。<sup>(13)</sup>

つまりそれらの教育機関で養成されたのは、もっぱら司法官および政府の要職に就く法律専門家（現在の「官僚」よりはもう少し広いイメージでとらえるべきであろうか）であった。

## 2 司法省から文部省・東京大学へ

### (1) 法曹養成教育の引継ぎ

前述したところからもうかがえるように、この法曹・官僚養成教育については、まさに歴史の初めから、司法省と文部省の綱引きがすでに始まっていた（そしてそれは今日まで続いている）<sup>(14)</sup>。

黎明期の東京大学での法学教育については、資料探求がなお不十分であるが、手塚博士の記述を借りると、「東京大学は、いうまでもなく幕府の昌平黉を明治政府が再興したもので、開成学校、大学東校、大学南校、東京開成学校等、組織と名称においてかなり錯雑した変遷を遂げたが、結局、明治一〇年に至って東京大学として統一されたのである。法学教育は、はじめ二年九月の大学構内に明法科が設けられて律令学の講義が企図されたこともあったが、翌三年二月の大学規則の法科の学則から西洋法律学がはじめて採りいれられた。しかし、この大学は、学内紛争のためほとんど授業を行うことなくして中絶、その後七年九月の開成学校の学則に法学科が設けられたこともあったが、これまたいくばくもなく廃絶、本格的な組織をもって法学教育が開かれたのは、東京大学法学部設置以後であった。ここでは、英米人の教授を中心に主として英米法の教授が行われた。明治一九年三月、東京帝国大学法科大学に改組後は、英法、仏法、独法の三部を取り揃えたため、従来の英米法中心の色彩は急速に消失した。しかし、東京大学時代に英米法のみを学んだ卒業生は、各地に英米法の法律学校を興し、明治の法学界に非常な影響を与えたのである」とされている<sup>(15)</sup>。そうすると、東京大学における法学教育は明治一〇年以降になってようやく本格的に始められたということになる。

手塚博士はまた、「英法系法律学校の嚆矢として発足した東京大学法学部は、一九年三月、東京帝国大学法科大学に改組される直前、司法省法学校の後身である東京法学校（一七年に改名、司法省から独立して文部省

直轄となる）を合併、従来からの英法教育を第一科、東京法学校の仏法教育を第二科とし、さらに二〇年九月には、独法を加え、イギリス部、フランス部、ドイツ部として、翌年にはその名称を一部、二部、三部と改めた。しかし、二三年九月に至り、日本法典を主とする学科目に改め、外国法は参考科目とし、それを一、二、三の各部に分け、英法、仏法、独法の授業を行うことになった。さらに二六年九月からは、外国法を兼修科目とし、日本法典中心の科目編成の主旨をいよいよ明白にしたのである」と述べている。<sup>(16)</sup>

これらの引用論考は、掲載媒体の性質からか、同博士の論考には珍しく、出典の記載がないのが残念であるが、その内容は『東京大学百年史』<sup>(18)</sup>などによって裏付けることができる。

たとえば、明治六年の開成学校本科・予科時間割を見ると、法学予科第一級の月曜日から土曜日まで各六時限三六コマ（ひとコマ六〇分、翻訳と体操は三〇分）のうち、「法科（教員マカデー）」とあるのは三コマに過ぎず、そのマカデーはラテン語を三コマ、経済学を三コマ、国政学を一コマ教えており、その他には語学（英語）が六コマ、体操と翻訳が三〇分で各六コマ、歴史が四コマ、数学が四コマなどで、法科といっても法律の時間は非常に少ない。そして本科第三級でもマカデーの法科三コマをはじめほとんど同様の内容なのである。<sup>(19)</sup>

さらに校名が東京開成学校となって初めて本科生を持った明治七年九月には、法学教師としてグリグスビー Grigby, W.E. が「専門教授」として来着した記録があるが、<sup>(20)</sup>法学本科の在籍生徒数は七年十二月が九名、八年十二月が一七名、九年八月が一名であった。<sup>(21)</sup>法学科の課程については、『東京大学百年史』にも「法学科の課程の専門教師はアメリカ人およびイギリス人であった。英法中心の教育内容であったことは外国人教師らの「申報」により察することができる」とのみ短く記されているにとどまり、<sup>(22)</sup>しかもグリグスビーなる教師の経

歴・事績については管見の及ぶ範囲では不明である。そして、明治九年の法学専門教科科目には第一年下級に不動産法、動産法、結約法、刑法と並んでフランス語が置かれている。また任意科目として「国憲」があり法律関係はそれだけである。第二年中級は「証拠法、訴訟法（民事訴訟法、刑事訴訟法）、衡平法、刑事訴訟法法律討論演習、フランス語羅馬法律（任意科目）」となっている。衡平法などを教えているところからは英米法のカリキュラムであるが、フランス語を教えているところは結局司法省法学校の動向をにらんだことのよう<sup>(23)</sup>に思われる。そして第三年上級（最終学年）は、「前二年間実践修スル総科目ノ復習、列国交際法（列国交際公法、列国交際私法）、法律討論演習、法論」等となっている。

もちろん、同校では試験は英問英答の形でなされ、昇級には相当の厳格さが維持されていたようであるが、明治九年と言えは、司法省法学校では三月に正則科二期生の募集を行い、四月には、いわゆる速成科の濫觴となる生徒募集を始めている時期なのであるから、この時点でわが国の法学教育に占める重要性において、東京開成学校が司法省法学校のはるか後塵を拝していたことは明らかであろう。

## （２）官僚養成教育の展開

では、そのような歴史的経緯を持つ初期の東京大学での法学教育は、吸収した司法省法学校の司法官養成という役割以外に、何を目的にしていたのか。

大村敦志教授は、「ヨーロッパではかなり早い時期に、実用指向の法学と学理指向の法学とが成立した。それでは、われわれの法学の直接の起源である明治日本の法学はいかなる法学であったのだろうか」と問題提起して、以下のように述べる。「第一に注目すべきは、司法省法学校と東京大学の関係である。法典編纂を急ぐ明治日本にとって近代法典を操作できる法律家の養成は焦眉の課題であった。司法省法学校の前身は一八七一



年設立の明法寮であるが、そこでは、当初から司法官養成のための教育が行われた。旧民法典の起草者として名高いボワソナードは、この学校でフランス民法や彼の起草した民法草案の講義を行っていた。他方、法理文の三学部を擁した東京開成学校と東京医学校の合併により、一八七七年には東京大学が誕生した。東京大学法学部は、司法官養成の面では初め司法省法学校に対して劣位に立っていたが、官僚養成機関としての役割が期待され、「法制官僚」の需要が強まるに従って次第にその力を伸ばした。その間、一八八五年には文部省は司法省法学校を東京大学法学部に併合するのに成功し、官学における法学教育は一元化されることとなった。さらに、翌一八八六年には工部大学校の併合も実現し、東京大学は帝国大学と改称されるに至った。こうして「学校ハ法律運用ノ職工ヲ養成スルヲ目的トセリ」とされた司法省法学校は姿を消し、代わって「国家ノ須要ニ応スル」人材の育成を目指す<sup>(26)</sup>が、司法官養成を主目的とするわけではない帝国大学法学部が法学教育の担い手となったわけである」とする。

この大村教授の文脈からすると、東京大学は、「国家ノ須要ニ応スル」官僚等の人材の育成を目指し、司法官養成を主目的とするわけではない教育機関として発足したことになる<sup>(27)</sup>。なお大村論考では、引用文の前置き部分としての、ヨーロッパで早い時期に成立したとされる「実用指向の法学と学理指向の法学」が日本ではどう成立したのか（あるいは同様には成立しなかったのか）についての言及がないのが残念である。しかしいずれにしても、東京大学は少なくとも、先述の手塚論考が示すように司法省法学校を吸収しその仏法部分を第二科として取り込んでいたのであるから、大村論考が述べるように官僚その他の「国家ノ須要ニ応スル」人材の育成を第一義としたとしても、司法官養成の部分も一定程度は目的として（司法省法学校から）引き継いでいるというべきであろう。

(3) 法曹・官僚養成以外の教育は

そして筆者が最も知りたいのは、この時点の東京大学において、官僚と法曹の養成以外のどのような教育目標が設定されていたのか（あるいはそれは全くなかったのか）、ということなのであるが、残念ながら大村教授の論考にはその点の記述がない。もちろん、東京大学は、先の引用で手塚博士も言及するように、明治二三年九月に至り、カリキュラムを日本法典を主とする学科目に改め、外国法は参考科目としたにせよ、同二〇年九月の当初から、英法、仏法、独法の三か国法についての講義を行ってきたのであり、その点で日本随一の外国法学の伝統があることは指摘するにやぶさかではないが、その外国法の講述が、「教育」という側面（一握りの外国法学者の養成という目的、また解釈法学を研究の中心とする学者たちにとっての外国法の参照という学理的意義は認められるにせよ、それ以外に）何を目的として来たのか（明治二〇年九月から二三年九月は、日本法が未整備だったので外国法を教えたわけであるが、それ以降の、外国法が「参考科目」、さらに二六年からの位置付けでいえば「兼修科目」となった時に、メインとなった日本法の学習、および参考とする外国法学習に、教育上、どういう役割を与えていたのか）、ということが問題なのである。つまり現代風に言えば、ディプロマ・ポリシーやカリキュラム・ポリシー<sup>(28)</sup>とか、学生の達成目標、という観点で、東京大学の法学教育が、法曹・官僚養成（そして学者の養成）以外に何を目的とし、何を実際に達成してきたのか、が問われなければならないのである。

(4) 私立法律学校の参入

そしてこの司法省・東京大学（文部省）による法曹・官僚養成に、私立の法律学校も参入したわけであるが、今、正確な統計資料は得ていないものの、私立の法律学校は、数字の上では特に代言人（弁護士）の主要

な供給源となっていたと思われる。そしてそれらの私立法律学校は、高等官試験の受験資格や無試験での判任官見習への徴用、さらに徴兵猶予・兵役短縮という特権と引き換えに、實際上、政府（帝国大学総長）の監督下に置かれていた。<sup>(29)</sup>

要するに、明治以来の官学・私学による法律学教育は、当初からほとんどすべてが法曹と官僚の養成を目的としていたのである。なお、この点で大村教授は、当時の私立の法律学校について、「これらの学校は、一方で弁護士試験受験を希望する若者たちを集め、その意味では受験学校的な色彩を強く持っていた。しかし、他方で、地方名望家層の子弟に、漢学に代わる教養というべき法知識を伝授するという役割を果たしていた」と書いている。<sup>(30)</sup> 本稿では以下この点を精査したい。

その最後の「地方名望家層の子弟に、漢学に代わる教養というべき法知識を伝授するという役割を果たしていた」という部分は、当該箇所には引用がないが、別の箇所の引用から、教育社会学者の天野郁夫教授の論考に依拠するものであることがわかる。大村教授は、「官立大学はもちろん私立の法律専門学校においても、法学は「立身出世」のために、また「教養」として学ばれたのであった」とし、<sup>(31)</sup>「立身出世」指向以上に注目すべきは、法学学習のもう一つの側面である「教養」指向である<sup>(32)</sup>と書いて、以下のように天野教授の文章を引用するのである（以下六行のカギカッコ内が天野教授の文章である）。「法律系私学の多数をしめていたのは、必ずしも国家試験をめざすのではなく、法学をいわば『教養』として学ぼうとする学生たちであった」のであり、「かれらの多くは、明治維新以前には、地方の政治や行政にかかわってきた士族や豪農層の子弟である。その点でも、法学はかれらにとってレリバンスの高い学問だったとみてよい。法学は、いつてみれば、漢学にかわる新しい『教養』としての意味あいをもっていたのである。法律系の私学が、おそらくはたくまざる

形で、多数の若者を地方から集めることに成功した一半の理由は、それにあった<sup>(33)</sup>。

しかし、私はこの点には強い疑念を呈したい。確かにこれらの「多く」が地方出身者であったことまではデータがあるようだが、本当に当時法学は「漢学にかわる新しい『教養』としての意味あいをもっていた」のか。少なくとも明治一〇年代から急増する私立法律学校の門を叩いた者たちの「多数派」は、既に見たように（それらの学校の多くがかなり簡易な入学試験で門戸を開いていた事実もあり）、やはり「立身出世」が圧倒的な目標であつたろうし、加えて指定法律学校に入れば官立学校と同じく司法官等の任用試験の資格が与えられ、しかも兵役が猶予ないし短縮されるというその特権を得ることが目的であつたはずである。法知識の伝授が本当に漢学に代わる教養教育と考えられていたのか、つまり当時の私立法律学校は天野教授が言うような意味の教養教育の役割を果たす教育機関であつたのか、については、筆者はかなり疑問に感じる。少なくとも、判検事や代言人になれなくともそのような教養がつけばよいという目的で私立の法律学校を目指した（そういう教育機関として私立法律学校を評価していた）人々がどれだけいたのかということは、もっと実証的なデータを書き添えてもらわないと納得できないところである。明治期の私立法律学校の歴史をたどった私には、天野教授が言い、大村教授が引用するところの、「必ずしも国家試験をめざすのではなく、法学をいわば『教養』として学ぼうとする学生たち」が「法律系私学の多数をしめていた」とは、到底思えないのである<sup>(34)</sup>。

もっとも、天野教授は重要な数字も示している。それは、たとえば明治三三年の段階で、「法学系私学」は七〇〇〇人近い在学者をもっていたところである（とはいえ天野教授は後述するように慶應の理財科等までも「法学系私学」に混入させているので、それは本稿で言う私立法律学校の学生数よりも過大な数字であ

ろうか<sup>(35)</sup>。そして同教授は、「これに対して同年の各種国家試験の合格者は、高等文官試験五八人、司法官試験七七八人、弁護士試験四七人に過ぎない。しかも文官、司法官の両試験の合格者の大半は帝国大学の卒業者でしめられ、また各種試験の重複合格者も少なくなかったから、私学卒業者にとって国家試験の門はきわめて狭いものであったとみてよい」と指摘するのである。<sup>(36)</sup>つまり、明治三年の当時から、法曹三者の職につける私学法学生は、ごく少数派であったのである。

ただそこから、同教授は、「要するに、国家試験を目指す「法律青年」は、七〇〇〇人に近い在学者の中で決して多数派ではなかったのである。大多数の学生が求めているのは、国家試験に合格するのに必要な「法技術」ではなく、むしろ近代的教養としての「法知識」であった<sup>(37)</sup>」と論理を展開するのであるが、この引用文の後半は、私見では根拠が不確かで、いささか論理の飛躍があるのではないかと思われる。大多数の学生は最初から「近代的教養としての法知識」を求めているという証拠はどこにあるのか。さらに同教授は、「国家試験を目指す「法律青年」を、「立身青年」とすれば、それ以外の「政治青年」や「教養青年」、さらには「実業青年」たちは「遊学青年」とよぶことができるだろう。法学系私学の増大する在学者の多数派をしめたのは、東京専門学校<sup>(38)</sup>の政治経済科、慶応義塾の理財科を中心に、純粹の法学以外の「教養」を求めて「東都遊学」する富裕な平民層の子弟に他ならなかった<sup>(38)</sup>」と述べるのである。しかしここには明らかに大雑把な論理の混同がある。「法学系私学」の名のもとに、国家試験を目指す「法律青年」が、なぜ安直に政治経済を学ぶ学生と一括して「遊学青年」に置き換えられてしまうのか。また、後述するように、たとえば慶應義塾の理財科（現在の経済学部）生を「法学系私学」に混入するのは明らかに不適切である。

おそらく、正しくは、私立法律学校の入学者は当初はほとんどが国家試験を目指す「法律青年」であったの

に、ハードルの高さから夢破れて、あるいは志がなえて遊興に走り、帰郷するものが多数であったというだけのことではないのか。それであれば、事態は現在と大きく変わらない。逆に言えば、明治の時代からすでに「法律学校の学生のマジョリティが法律家にならない」という状況があったことを指摘したその点には、天野教授の著書の功績があるといえよう。しかし、繰り返し、当初から国家試験合格を目指すことなく「教養」の獲得を目的として私立法律学校の門をたたいた者がどれだけいるのか（また、私立法律学校の側が、そのような「教養教育」としての「法学教育」を目標として掲げていたのか）という点については、天野論考は論証不足と感じざるを得ないのである。<sup>(39)</sup>

以上のように、ここで指摘しておかなければならない問題は、まさに日本の法学教育は、近代日本の礎を作る人材としての、法曹や官僚を養成するものとして始まっているのであり、かつそこには、法曹・官僚養成以外の法学教育プロパーの目的探究は当初からほとんど存在しなかったようにみえるということなのである。

### 三 法曹・官僚養成を第一義としなかった唯一の例外

——慶應義塾「大学部法律科」と福澤諭吉の法学教育観

#### 1 慶應義塾「大学部法律科」の誕生

しかしこの点で唯一の例外と言えそうなのは、福澤諭吉の慶應義塾が一八九〇（明治三三年）に開設した、大学部法律科であった。この慶應義塾の大学部法律科は、当初文部省のコントロールに服さず独自路線を歩こうとしたもので、現代から見ると、（少なくとも関東に限って言えば）ほぼ唯一の、法曹養成・官僚養成を第

一義にしかつた法学校なのである。

慶應義塾は、一八五八（安政五）年開設の福澤諭吉の蘭学塾をその出発点とするが、この「大学部」というのは、明治二三年に至つて福澤諭吉が、理財科（後の経済学部）、法律科（同法学部）、文科（同文学部）の三科を置いて、それぞれに一人ずつ、ハーバード大学学長エリオットに依頼して、同大学から主任教授を迎えて開設したものであった。<sup>(40)</sup>このとき、法科に招聘されたのが、後に米国ノースウエスタン大学で証拠法等の大学者となるジョン・ヘンリー・ウィグモア（John Henry Wigmore）であつたのである。来日時は、ハーバードから招聘された三教授の中で最も若い、二六歳であつた。

福澤諭吉は、慶應義塾の大学部法律科創設に先立つ、一八八五（明治一八）年の英吉利法学校（現在の中央大学の前身で、東京大学出身の法学士らによつて開設され、司法省からも補助金を得ていた、英法を教授した法律学校）の開講式典での演説<sup>(42)</sup>において、以下のように述べている。

「抑も法律学なるものは、必ずしも法庭（ママ）に訴を聴きまた法庭に罷出で曲直を判断し勝敗を争ふがための用意にあらず。法律は人間生々必須の学と云ふも可なり。蓋し彼の判事となり代言人となるがために法律を学ぶと云ふ者は、いまだこの学の区域を知らざる人の考たるに過ぎず」<sup>(43)</sup>。

つまり、法律は人生必須の学問なのであつて、判事や弁護士になるために法律を学ぶというのは、法律学の何たるかを知らない者の考えであるとして、法曹養成を法律学教育の主たる目的とする考え方を否定してゐたのである。もつとも、これは当時の私立法律学校の入学者たちにとってはかなり違和感のある演説であつたのではないかと思われる<sup>(44)</sup>。

こうして、政府のコントロール（正確には、先に紹介したように司法省指定校としての判検事登用試験受験

資格許与と徴兵免除という特権付与とそのかわりの統制)を受け入れず、多数科目の高度な入試を課し、高い授業料を取り、自前で外国人教師を雇い入れて、官僚・法曹養成を直接の目的としない独自の路線で、(まさに旧民法典などの国内法が急速に整備されつつある時期に)英語で英米法を教えようとしたのが、一八九〇(明治二三)年開設の慶應義塾大学部法律科だったのである。

具体的に言えば、①慶應義塾大学部法律科が日本法律科を置いて、判検事登用試験受験資格許与の特権を与えられる司法省指定校に選定されるに至るのは、(ウイグモア離日後の)一八九三(明治二六)年である(司法省告示第九十一号)(これについては、慶應義塾がその時期まで意図的に指定を求めなかったという見方もある。この経緯については岩谷十郎教授の検討が詳しい)<sup>(45)</sup>。②私立法律学校の中には、非常に簡易な入学要件を掲げるものが多かった中で、慶應義塾大学部は、算術、代数、幾何、物理、化学、地理、歴史、英語、漢文、日本語作文という多数科目の入試を課していた(ウイグモアはその論考の中で、「帝国大学を除いて、入学に際しこれほどの要求をする法律学校はこの国には見当たらない」と書いている)<sup>(46)</sup>。③授業料は他の私立法律学校の約三倍という高額であった<sup>(47)</sup>。

他の私立法律学校と明瞭に異なるこれらの施策を意図的に採用しながら、慶應義塾大学部法律科は、一八九〇(明治二三)年(まさにボワソナード旧民法典が公布された年である)に至って、後発の法律学校というよりも、高等教育の実質を追求する「大学部」の一学科として発足し、当時現行法として施行されていた刑法や治罪法(刑事訴訟法)を除いてはすべてウイグモアが英語で英米法科目全般を講義したのである。<sup>(48)</sup>

村上一博教授は、その論考「福澤諭吉と『近代代言人』児玉淳一郎」の中で、「福澤が法学教育の重要性を認識していたことは疑いない。しかし、福澤の場合、私立法律学校における法曹養成を積極的に評価する姿



勢はどこにも見られない」と評している。<sup>(49)</sup>

しかし、この福澤の孤高の試みは、(いわば上記①から③によって当然に想定される結果として) 成功に至らず、一〇年間で卒業生は三〇名にとどまり(当時の慶應義塾大学部の学生数は圧倒的に理材科が多い)、かつウイグモアが三年後に離日した後は急速に、他の法律学校と同様の、司法省の指定を受けて日本法を日本語で講義する教育機関になっていったのである。<sup>(50)</sup>

## 2 福澤諭吉における「法律」観とその限界

加えて言えば、この福澤諭吉の先進的な(というべき)試みも、実は、法曹養成以外の明確な法学教育のヴィジョンをもってなされたことではなかったようである。福澤は、法学そのものについては素人であつて(前掲の英吉利法学校開講記念祝辞の中でもそれを示す発言がある)<sup>(51)</sup>、ともかく(蘭学塾から転向した)英学塾からの発展として大学教育レベルの課程を確立するためにハーバードからの三教授招聘を企てたようであり、「法律は人生必須の学問」という言葉の先に、何か今日にいうリベラル・アーツ論(これについては後述する)などがもつと明瞭なかたちで接続していれば、また違った評価を与えられるのではあるが、そこまでを明治初年の思想家に求めるのはいささか酷というものであろう(もつとも、後述するように、彼の「法」というものの把握とその万人(市民)への啓蒙の姿勢はかなり明瞭であり、現代の法学教育に示唆するところも大きい)ことに、「市民の自主的なルール創り」という観点は、私自身の新世代法学教育論のキーワードとなる)。

とはいえ、慶應義塾においては、かなり早い時期から法律学科目が開講されていた。岩谷十郎教授の研究によれば、慶應義塾の「科業表」の中で法律関係の講義名が現れる最初は、一八七三年(明治六年)の「ウー

ルシー万国公法」(つまり国際公法)の授業であるという(さらにその後、一八八一年(明治一四年)には、「ベンサム立法論」や「法律原論」などが加わったとされる)<sup>(32)</sup>。岩谷教授は、「このように、法律専門課程を設置しなくても、まさにリベラル・アーツとしての法学教育が実践されていたのである。一方における、多くの私立法律専門学校が雨後の竹の子のように現れてくるこの時期にあつて、上記のような慶應において行われていた「教養としての法学教育」を再考・再吟味してみる余地はありそうである」と述べている<sup>(33)</sup>。

またさらに言えば、福澤諭吉の法に対する関心は、明らかに、(国民統治のための)「法律」それ自体を研究することよりも、市民間の自主的なルール創りを支援しエンカレッジするほうにあつたようである。たとえば福澤は、「民衆の裁判所利用」権利主張が極めて盛んになる明治一〇年代<sup>(34)</sup>に、「人事万端の交渉を訴訟に依つて決することは社会交際のために面白くない」として、一八七七(明治一〇年)に、「自力社会」という組織を設立する<sup>(35)</sup>。この「自力社会」は、社主に早矢仕有目的を置き、その会則第五条では、「人間交際の齟齬行違は掛合の粗漏なるより生ずるもの多し。故に社員は商売取引の正に差纏れに赴かんとして掛合の難きものあらば、これを社に持出して相談を遂ぐべし」とある。これは、岩谷教授によれば、「紛糾した掛合(契約交渉等)に助言を与えたり、社主早矢仕有目的の指示の下、他二名の社幹が直接赴き、掛合書の案文を作成したりもする(中略) 自主的組織であつた」のである<sup>(37)</sup>。

この「自力社会」の設立をもつて、福澤の関心は、いわば今日のADR(裁判外紛争解決)や司法扶助に近いものにあつたと思われるものもあるが、私はそこまでは考えない。福澤には、ADRのような法的制度を創出することに関心があつたとは思われない。そうではなくて、これは福澤の、市民の中での自己決定が十分にできない人々に対する支援の発想の発露なのであつて、今日の学問分野でいえば、むしろ交渉術、交渉

学の端緒とみるべきものであったのではないかと評価している。福澤の言っていた「独立自尊」の真髄は、現代という自己決定、自己責任の態度の取れる市民層の形成への啓蒙にあったと思われるからである。<sup>(38)</sup>

その意味では、この自力社会等の事績からみた福澤の姿勢を、「要するに福澤は、紛争といった社会の病理現象を、民衆による自主的交渉の訓練の学校としてとらえたものではあるまいか。つまり裁判所における既定の規範に基づく一義的な解決案を受け取る態度ではなく、まず権利主体同志によって進められる自主的な合意形成の手続きを介して、自立した市民社会形成の契機を見出そうとしたのではなからうか。ここには「法」そのものの啓蒙はない。福澤は法を媒介として「啓蒙」の姿勢―彼の「法学啓蒙」を貫くのである<sup>(39)</sup>」と書いておられる岩谷教授の分析は、至言と評価したい。

#### 四 大正以降の法学教育論の歴史と

#### 「多数派学生のための法学部教育論」の不在

##### 1 末弘博士の法学教育論

以上述べてきたような、法曹・官僚養成に特化した形で始まったわが国の法学教育の歴史は、その後も長く維持され続けることになる。たとえば、大正から昭和期にかけての我が国の法学教育論を語るとき、真っ先に挙げられるのは、末弘厳太郎の名であろう。そこでここでは、少しく末弘博士の法学教育論を検討してみたい。<sup>(40)</sup>

民法学者にして米国留学の成果を入れた判例法学の提唱者であり、労働法学の創始者、法社会学の先駆者と

称される末弘は、法学教育にも多数の論考を残しただけでなく、市民（無産者）を対象とするセツルメント運動等も含めた、広義の法教育の実践者であった（現代で言うアクティヴ・ラーニング実践の先駆者といってもよい）。

ことに末弘は、留学から帰国した一九二〇（大正九）年から日中戦争勃発前の一九三六（昭和一一）年頃までの時期には、一方で大学の法学教育が机上の遊戯たることを批判して現実の研究対象に入り込むことを主張しかつその実践の試みをし、<sup>(61)</sup>他方で資本主義の発達に伴う社会矛盾の増大した時期に、農村問題、労働者問題に立法的に対処して、法を通じての社会改良を提言したとの評価が与えられている。<sup>(62)</sup>

私は、これら末弘の法学教育論を、イデオロギー論はさておき、何よりその実践とともに高く評価している。<sup>(63)</sup>しかしながら、やはりそれは、当時の学界一般の認識を超えた時代の先端を行く刮目すべきものではあつたのだが、（末弘は資本主義を否定する階級闘争としてのセツルメント運動を明確に否定しているものの）<sup>(64)</sup>個々人の育成の観点よりも「社会」の概念が、「国家」に対峙するものとして強く意識されており、また法学部の教授・学生が「研究対象（無産者集団を指す）の中に身を置いて教育乃至指導することによって自ら習いかつ考えることが最も必要」という大学セツルメントの説明等においても、<sup>(64)</sup>なお無産者集団は彼にとつての「研究対象」なのであつて、いわゆる「上から目線」のニュアンスを含んだ法学教育であつたと言わざるをえないのである。

もっとも筆者は、前記岩波『世界』の論考では、「けれども、末弘の名譽のために強調しておくべきは、彼のその限界は、自己決定・自己責任の発想で行動できる「多数派市民層」の未形成（ないし形成不十分）を理由とする時代の限界によるものであつたと考えられるということである」と書き、さらに「なお、その後の末

弘の国家主義への「変節」についても、批判は可能であるが、戦中期のさまざまな統制・弾圧の中の彼の学者としての葛藤にも考察を向けるべきであろう<sup>(65)</sup>と書いて、末弘博士に一定の敬意を表した。しかしながらこの点は、先述の福澤諭吉の視点と比較すると、やはり決定的な相違ということになるのかもしれない。無産者市民を「研究対象」としていた末弘が、そのような「多数派市民層」の形成をどの程度期待し支援しようとしていたのかは不明といわざるをえないからである<sup>(66)(67)</sup>。

さらに、末弘が既にこの段階で、司法官や法曹にならない一般の学生（本稿にいわゆるマジョリティの学生）の教育を意識していたことも特筆しておくべきなのであるが、ただそのマジョリティを末弘はなお、「その他の一般学生は工場見学者に喩ふべきものたるに過ぎない」として、「此種の学生は今後漸次法科大学から遠かるべき素質を有するものであるが、現在法科大学が尚多数此種学生を迎へてゐる以上吾々は彼等のために特殊の法学教育を考慮する必要がある<sup>(68)</sup>」としていたことを明記しておかなければならない。その文脈は、法曹になるものには徒弟的教育が必要だが、一方一般の学生には当時の法科大学のカリキュラムは重すぎる、というものであったのだが、開明的な末弘博士にあっても、今日の多数派法学部生のような存在は、なお「特殊の法学教育」の対象と理解されていたのである。博士もまた、東京帝国大学法学部教授らしい教育者であったというほかはないのかもしれない。

## 2 近年の法科大学院教育論

その後、昭和から平成にかけて、法学部教育について論じた貴重な論考がいくつかあり、さらに諸外国の法学教育を紹介する論考もいくつかあったが<sup>(69)</sup>、それらをもとに日本の法学部で制度的に実践しようとした業績

は、管見の及ぶ範囲では見当たらない。さらに、ここ十数年ほどの我が国の法学教育論議は、ほとんどが法曹養成制度改革<sup>(71)</sup>と法科大学院関係のものであった。もともと、法科大学院設置の可否を論じた当時の段階では、法科大学院教育との対比で法学部教育を論じた鎌田薫教授や鈴木重勝教授の論考など、いくつか示唆に富む業績は存在した。<sup>(72)</sup>しかし、法科大学院の設置決定後は、議論は急速に法科大学院論に集中していったようにみえる。

それでも、法科大学院教育論の代表的な業績としての米倉明東京大学名誉教授の膨大な連載には、本稿と方向性の近い法学部教育論（ただし同教授の記述は「市民教育」の方向）<sup>(73)</sup>も含まれるが、基本はやはりそのタイトルにも示されるとおり法科大学院の目線・距離感からの言及である。他にもいくつか法科大学院教育論としてまとまった業績を挙げることはできる。<sup>(74)</sup>しかしながら、私見では、そもそも法律教育は段階的に、法学部での導入教育・専門基幹教育・専門展開教育、そして法科大学院の職能教育と、異なる方法論で異なる内容で行われるべきものである（そしてさらに大学外の市民教育がある）。<sup>(75)</sup>法科大学院での法曹専門家を育てる職能教育の議論を精緻化しても、法学部教育論の深化にはつながらないというのが私の見解なのである。

### 3 大村教授の法教育論

一方、いわゆる「法教育」についての研究は、近年、大村敦志東京大学教授や、その率いる「法と教育」学会において進められてきた。それらは、高校生や市民らに法教育を普及させていこうとする方向の試みとしては、相当地に高い評価を与えられるべきものである。ただ、それらも、私がここで論じようとする「大学法学部での法学専門教育」とは発想においてすでにズレがあるように私は感じている。この点は大村教授自らが、その初期の論考において、「正攻法として考えられるのは、現代日本の「法学教育」、とりわけ法学部における法

学教育（以下、「法学部教育」と呼ぶ）の現状を子細に検討し、そこから方策を見出すというやり方であろう。しかし、本章はあえてこのようなアプローチをとらずに、検討対象たる「現代日本の法学教育（特に法学部教育）」を相対化して、言わば外側から見ることによって、法学教育のあり方を考えるというやり方をとりたい」と述べているところである。<sup>(76)</sup> 研究方法論としては、対象を客観化して周辺から論じていく同教授の手法も当然に成り立つところではあるが、私見の「教育は実践の中にこそある」とする立場からすると、大村教授の（現代の法教育論の第一人者としての）諸業績が、法学部教育に入り込んで真つ向から向き合っていないことがいささか残念に思われる。

#### 4 小括——エアポケット状態の「法学部教育論」

したがって、わが国では、「法曹・官僚養成以外の法学部専門教育」についての議論は、なお見落としはあろうかとは思われるものの、過去も現在も、エアポケットに入っただけに手薄になっていたと感ずるのである。なおここで問題となるであろう、「法学部専門教育」といわゆる「市民教育」「教養教育」との違いについては、この後の六で論じたい。

### 五 「プロフェッショナル教育」の必要性和「上昇型ピラミッド」

もちろん、筆者も法学部における「プロフェッショナル教育」の役割と必要性を否定するものではない。というよりも、それを積極的に肯定する。いわゆる法曹三者にしろ、その他の法律関係の各種士業（司法書士、

不動産鑑定士、行政書士、宅地建物取引士、社会保険労務士等）は、いずれも、専門性の高いプロフェッショナルなのであって、それらの職業に就くためには、レベルの高い国家試験（ないし準国家試験）を突破しなければならず、またそれらの国家試験のレベルの高さが、それらの職業に就く者の能力を保証し、それらの職業に対する人々の信頼の根拠ともなるのである。そしてそれらの資格に一定の法律知識や法律を使いこなす能力が必要となるのであれば、法学部教育はそのような人材を育成することにも役立たなければならないことは理の当然なのである。

ただ、間違っではならないことは、法学部が少数のプロフェッショナルを育成する教育に走り、マジョリティの学生たちがそこから落ちこぼれていくという下降型ピラミッドが形成されるのではなく、同じ三角形でもそこに内在する逆のベクトルを考えて、マジョリティが、法学部教育の中でひとしく固有の能力や専門性を身に付け（その意味で満足感を得て）、その中から法曹・士業となろうとする者が現れてきて意欲的により詳細な判例・学説等の学習に入っていくという、上昇型ピラミッドが想定されなければならない、ということなのである。

本稿のここまでの考察によれば、手塚博士や天野教授の論考に見られる明治時代から、末弘博士の主導した戦前戦中の昭和時代を経て、わが国の法律学校教育、法学部教育の内実は、常に法曹・官僚養成を頂点とする下降型ピラミッドであった。二一世紀の法学部教育は、その点を打破しなければならない、と私は思うのである。



## 六 「市民教育」ではない法学部「専門」教育の必要性

——「リベラル・アーツ教育」と「リーガルマインド養成」に触れつつ

私は、もう一つ注意しなければならないこととして、法曹や官僚にならない多数派の法学部生のための教育が、いわゆる「市民教育」になってしまうのでは、法学部の固有の存在価値がないということを強調している<sup>(7)</sup>。現代ではそれは決して末弘博士のいう「特殊の教育」ではないはずなのであるが、それが一般の市民を育成する教育になってしまつてはならず、あくまでも法学部法律学科を卒業した「プロ」を育てる、法律「専門」教育としての意義を有するものでなければならぬと私は考えているのである。

そこでまず論じておかなければならぬことが、いわゆる「リベラル・アーツ」教育との関係である。法曹・官僚養成以外の法学部教育については、いわゆる「リベラル・アーツ」の教育と論じられることがあるのだが、これにも私は疑問がある。そもそも、リベラル・アーツというものは日本語に翻訳するのが至難の業と言われるのだが<sup>(8)</sup>（決して「一般教養」ではないとされる）、麻田貞雄教授は、「私の知る限りもつとも包括的な定義」として、イエール大学のグリズウォルド総長の「リベラル・アーツの目的は……個人がおのおの選択するキャリアに入るまえに、その可能な限りの知性、精神的能力、判断力、そして徳性をもたすことができるように、知的・精神的な力に目覚めさせ陶冶させることにある……（ジエームズ・スチュアート）ミルは述べた。「人びとが法律家や医者や製造業者になる前に、まず人間なのであり、もしわれわれが彼らを有能で分別のある人間に育てるならば、彼らを有能で分別のある法律家や医者にすることができ」……われわれの目的は男女の学生を単に知的な追求だけではなく、人生のための準備をほどこすことにある。」との一節を挙

げている。<sup>(79)</sup>したがって、「学部生だけを教育するリベラル・アーツ・カレッジは、アメリカに独特の教育機関であり、専門職のための学位を授与するヨーロッパ諸国には見られない」のである。<sup>(80)</sup>そうすると、上記のように、法曹などに限定しなくても広く士業に就くための法学部における「プロフェッショナル教育」を肯定することは、やはりリベラル・アーツとは矛盾する。<sup>(81)</sup>そして私は、福澤の言った「万人のための法律学」の側面も理解しつつ、二一世紀の大学法学部は、法曹や官僚になる者にも、それ以外の士業に就く者にも、そして多数派であろうビジネスや地方公務員等の道に進む者にも、すべて共通して必要となる「専門」の教育を施す教育機関として確立されて行かなければならないものと考えるのである。したがって、私のいう「法曹・官僚養成以外の法学部専門教育」は、やはりリベラル・アーツの教育とは一線を画されなければならないのである（この点、アメリカでは学部教育と切り離された形で、その上にロースクールの専門教育（私のいう職能教育）が存在するのでわかりやすい。ここにおいて、法学部を存置しながら法科大学院を作った日本のやり方の基本発想が再度問い直されることになるのである）。<sup>(82)</sup>

もっとも、それは法学部教育とリベラル・アーツの教育が相容れないものであるということを意味するわけではない。日本の法学部が生み出す「（法曹に限らない）法律のプロ」と呼ばれるべき人材は、「知的・精神的な力に目覚め」た、「有能で分別のある」人物でなければならぬことは言うまでもない。そうすると、日本の法学部は、法律学を教授する以外に、リベラル・アーツの教育にあたる部分も具有しなければならないことになる。したがって、結局二一世紀の日本の法学部教育は、言葉のもっとも深い意味において、リベラル・アーツの教育と「共生」しなければならないのである。

またこの点に関連して、「リーガルマインドの養成」ということも従来からよく言われるのだが、この

「リーガルマインド」という抽象的な用語、またその「養成」という、方法論が不明なかつ達成度の測定困難な目標設定にも、再検討の目が向けられなければならない。

リーガルマインドたるものの実質はどういうものなのか。そしてどう養成して、どう測定するのか。たとえば後述するように今日の文部科学省が指導するCP（カリキュラムポリシー）・DP（ディプロマポリシー）<sup>(83)</sup>に、「リーガルマインドの養成」と書くのはたやすいが、それが単なるお題目になってしまいうリスクをどう排除し、これにどう明確な達成基準を設定するのは、全国の法学部の今後の重要な課題となるように思われるのである。

## 七 二二世紀の「新しい法学部教育論」

——その芽生える土壌の不存在を超えて

ここにおいて、本稿の意図するところは明らかになってきたと言えるであろう。

法曹や官僚にならない法学部生が全体の九割以上を占める現代の法学部（とくに法律学科）においては、その九割以上の圧倒的な「マジョリティ」の学生のための法学部教育を構築して、それに対応したCPやDPを掲げ、またそれを実現する具体的な達成目標を設定しなければならないはずであるのに、そういう動きが今日なお非常に乏しい。その主たる原因は、まさに、法曹養成と官僚養成以外を目的とした独自の法学部教育が歴史的にほとんど存在していなかったという事実にあると思われるのである。

現代の、四学年で一四万人近い法学部生は、いま、何を学び、どこに行くのか。筆者は、マジョリティのた

めの「新世代法学部教育」を、二〇一四年新設の武蔵野大学法学部において実践し始めている。ここでは、これまでの解釈論中心の法学教育と訣別して、それを「ルール創り教育」に置き換えようと試みている。<sup>(84)</sup> それについてはここでは論考の性格上詳論はしないが、それがどのような評価を得られるものかは、この法学部が卒業生を世に送り、彼ら彼女らがどのような活躍を示すかによるのであって、なお五年、一〇年という時間を必要としよう。ただ、今確実に言えるのは、わが国の法学部教育の発展のためには、明らかなパラダイム・シフトが必要であるということなのである。

過去は現在を課題づける。<sup>(85)</sup> 以上のように我が国の法学教育の歴史を振り返りその内容を吟味していくと、二一世紀の法学部教育が新たな多数派法学部生のための教育に向かうパラダイム・シフトを実現するためには、(その依拠するべき下地がないために) 相当の困難を伴うであろうことが見えてくるのである。それでも、それが喫緊の課題であることに変わりはない。本稿が二一世紀の法学部教育の変革を推進する一助になれば幸いである。

# (注)

- (1) 二〇一五年の段階で、法学部(法学類含む)の定員総数は一三万六五七七人とのことである(読売新聞「大学の實力」編集部二〇一五年度調査から)。これを四で割ると一学年の定員は約三万四千八人なので、毎年の司法試験合格者をほぼ現状の約二〇〇〇人とする、その数字は法学部(法学類含む)の学生一学年の一割にも満たない。法律・行政関係の総合職国家公務員試験合格者(平成二七年度同試験の最終合格者は学部卒生の法律区分二七七名、院卒生の行政区分二五三名)を加えても同様である。なおこの数字は次注の拙稿連載に引用するため読売新聞「大学の實力」編集部に提供していただいたものである。同編集部のご厚誼に感謝申し上げます。

- (2) 池田真朗「新世代法学部教育の実践―今、日本の法学教育に求められるもの―」書斎の窓（有斐閣、六四三号から六四八号まで六回連載）（二〇一六年一月から十一月まで）。以下本稿では池田・前掲「実践」として引用する。
- (3) 法学部教育における法学教育と政治学教育の関係性については、池田・前掲「実践」連載第六回（最終回）（書斎の窓四六八号）四一頁以下で若干触れているが、詳細は別稿で論じることとしたい。
- (4) もともと、後掲の手塚豊「司法省法学校小史」は、わが国での法学教育について、明治三年七月に、和歌山藩がイギリス人サンドル（E. H. Sandru）を招聘したのが最初の試みとしている。ただし、そこでのような学生に法律の何が教えられたのかは明らかではないという。手塚豊『明治法学教育史の研究』一二頁、同三八頁注（13）参照。手塚豊「司法省法学校小史」は以下本稿では手塚・前掲「小史」「研究」として引用する。
- (5) 手塚「司法省法学校小史」が紹介している。手塚・前掲「小史」「研究」八頁。
- (6) 明法寮は明治八年五月四日に廃止され、教師も生徒も司法省本省に引き継がれた。手塚・前掲「小史」「研究」三六頁。
- (7) 初出は手塚豊「司法省法学校小史―続編・明治法制史料雑纂（四）―」（六）―「法学研究（慶應義塾大学）」四〇巻六号、七号、一一号（昭和四二年六月―十一月）である。
- (8) 手塚豊『明治法学教育史の研究』（手塚豊著作集第九巻）（慶應通信、昭和六三年）。この著作集全一〇巻は、寺崎修教授と藤田弘道教授の編集で、昭和五七年から平成六年にかけて出版された。
- (9) 手塚・前掲「小史」「研究」九―一〇頁
- (10) 手塚・前掲「小史」「研究」三七頁注（8）参照。
- (11) 彼の司法省での最初の講義が、いわゆる「性法講義」（性法とは自然法の意味）と題して訳出されているものである（池田真朗『ボアソナード「自然法講義（性法講義）」の再検討』法学研究五五巻八号（一九八二年）一頁以下参照。ボワソナードの人物像を含めた業績全般については、大久保泰甫『日本近代法の父ボワソナード』（岩波新書、

一九七七年）、旧民法典編纂関係の業績については、池田真朗『ボワソナードとその民法』（慶應義塾大学出版会、二〇一一年）を参照。

(12) 以上の経緯については、手塚・前掲「小史」「研究」参照。一期生の最終処遇である明治一七年の「法律学士」称号授与については同書五四頁、司法省法学校正則科が直接東京大学に吸収されなかった経緯については、同書一〇七頁を参照。

(13) 速成科については手塚・前掲「小史」「研究」一〇八頁以下参照。

(14) その流れは、現代にまでつながっている。二〇〇四年の法科大学院開設、さらにそれに先立ち筆者が司法試験審査委員民事系主査として制度構築に関与した新司法試験への移行に関しても、法曹養成教育に関する法務省・最高裁判所と文部科学省とのイニシアチブの取り合いという側面があったといえる。

(15) 手塚豊「慶應義塾大学法学部法律学科小史」「研究」一九九頁。

(16) 手塚・前掲「慶應義塾大学法学部法律学科小史」「研究」二〇五頁。

(17) 慶應義塾新聞（旬刊）という大学内の刊行物に昭和三二年一月から一〇月にかけて連載されたものである。

(18) 『東京大学百年史・通史二』（東京大学、昭和五九年）

(19) 前掲『東京大学百年史・通史二』二九二頁、二九三頁。

(20) 前掲『東京大学百年史・通史二』三〇二頁。

(21) 前掲『東京大学百年史・通史二』三〇七頁。

(22) 前掲『東京大学百年史・通史二』三一頁。

(23) 前掲『東京大学百年史・通史二』三〇九頁。

(24) 手塚「小史」「研究」一〇八頁、なお司法省法学校速成科が本格的に開始されるのは明治一〇年七月からであるときれる。手塚「小史」「研究」一一頁。

- (25) 大村敦志『法典・教育・民法学』（有斐閣、一九九九年）一二九頁。
- (26) 大村・前掲注（25）一二九頁、司法省法学学校について「学校ハ法律運用ノ職工ヲ養成スルヲ目的トセリ」としたのは磯部四郎「民法編纂ノ由来ニ関スル記憶談」法協三一巻八号（一九一三年）一五〇頁、東京大学について「国家ノ須要ニ応スル」としたのは、帝国大学令（一八八六年）からの引用とのことである。大村・前掲注（25）一五一頁注（18）。
- (27) 利谷信義「日本資本主義と法学エリート（一）（二）」思想四九三号二二頁以下、同四九六号一〇四頁以下（一九六五年）は、まさに官学法学教育の（私学法律学校をも監督統制して巻き込んだ形での）国家エリート養成まつしぐらの経過を記述している。
- (28) 今般、学校教育法施行規則が改正され、全ての大学は、「卒業認定・学位授与の方針」（DP、ディプロマ・ポリシー）、「教育課程編成・実施の方針」（CP、カリキュラム・ポリシー）及び「入学者受入れの方針」（AP、アドミッション・ポリシー）の三つのポリシーを一貫性あるものとして策定し、公表するものとされた（改正分は平成二九年四月一日施行）。なおこれに関連して、池田・前掲「実践」連載第六回（書齋の窓六四八号（二〇一六年一月）四四頁参照）。
- (29) 一八八六（明治一九）年の「私立法律学校特別監督条規」に基づき帝国大学総長の監督下に置かれ、これが一八八八年五月からは文部省令第三号によって監督主体が文部大臣に代わる。メリットのほうは、文官試験の特権が一八八七（明治二〇）年七月に出された「文官試験試験補及見習規則」の第四条、第一七条によるもので、徴兵猶予・兵役短縮―認可私立法律学校の場合は、官公立学校の在校生・卒業生と同じく、在校生は二六歳まで徴兵が猶予され、卒業生は通常三年の兵役のところで服役中の諸費用自弁を条件として志願の上一年に短縮できる―は徴兵令（一八八九年一月二二日法律第一号）の一一条と二二条による。これらはかなり大きなメリットであったといえる。
- (30) 大村・前掲『法典・教育・民法学』一三〇頁。

- (31) 大村・前掲『法典・教育・民法学』六〇頁。
- (32) 大村・前掲『法典・教育・民法学』六〇頁。
- (33) 大村・前掲書六〇頁 引用されているのは天野郁夫『学歴の社会史―教育と日本の近代』（新潮社、一九九二年）九三頁、一〇六頁、天野郁夫『旧制専門学校論』（玉川大学出版部、一九九三年）一二二頁。しかし天野教授のこれらの出典での記述は、いささか安易に「地方名望家」の子弟の「遊学」を強調して記述しており、引用箇所でも、明治二二年に東京法学院に入学した長谷川如是閑の、学生が「いずれも法律そのものを、世に出た後の自分の足場にしようとする覚悟をもって」いるとの記述も紹介しながら、「ただ、全体として見れば、法律系私学の学生の多数をしめていたのは、必ずしも国家試験をめざすのではなく、法律学をいわば「教養」として学ぼうとする学生たちであったとみてよい」と決めつけている観がある。確かに天野教授の言うような遊学生も一定数いたであろうが、それらの学生の場合は、私に言わせれば、法律をここでいう「教養」として学ぶ意識もなく、単に「箔付け」のために在籍したということに過ぎないのではなからうか。
- (34) さらに天野教授は、「東京の法学系私学への地方出身者の『遊学』は、『文明開化』の中央から地方への伝播課程の重要な一部をなすものだった。これらの学校は、たんに『法技術』の専門教育を与えるにとどまらず、地方の富裕な平民層、福沢諭吉のいう『ミズル・カラッス』、あるいは『地方名望家』層の教養的な再生産に中心的な役割をはたしたのである」とまでいう（天野・前掲『旧制専門学校論』一二二頁）。しかしこれに対しては、大村教授も前掲書で引用するように、近代日本の名望家層について、「大半は、どちらかといえば進取の気質に富んでいたとはいいがたく、公共に奉仕する観念に乏しくて、ついで活気ある自治の源泉にはなりえなかった」との評価も示されている（石川二三夫『近代日本の名望家と自治』（木鐸社、一九八七年）二四七頁）。
- (35) 積算の根拠はおそらく天野郁夫『近代日本高等教育研究』（玉川大学出版部、一九八九年）一四〇頁の表三―三ではないかと思われるのだが、そこでは法・政・経合計の私立で明治三三年のところに六八九九名とある。したがって、



これは東京専門学校（早稲田大学）の政治経済科の学生や慶應義塾大学部の理財科の学生などを含むものと思われる。

(36) 天野・前掲『旧制専門学校論』一二〇頁。

(37) 天野・前掲『旧制専門学校論』一二〇～一二二頁。

(38) 天野・前掲『旧制専門学校論』一二二頁。

(39) なお、天野教授のより詳細な著作を読むと、おそらくは教授がそのような「教養教育」という評価を展開する前提としては、私立法律学校における、いわゆる「別科」や現在の通信教育にあたる「校外生」の存在を重要なものとして取り込んでいるからのように思われる。教授は、「しかし準官学的な、したがってエリート主義的な「正科」は、私学が現実にはたした役割を総体的にとらえる限り、必ずしもこの時期の私学を代表する教育課程とみることはできない。多くの学校で在学者の多数をしめたのが「別科」の在学者であり、あるいは講義録の発行とからんで多くに学校が実施した、現在の通信教育に当たる「校外生」制度の学生であったというだけでなく、私学の教育の独自性をもっとも端的に示すものは、これら正規外の課程に他ならなかったからである（傍点原著）」という（天野・前掲『近代日本高等教育研究』一八九頁）。しかしながら、そこまで対象を拡大すると、本稿の問題意識からいうと議論が拡散し問題の所在が見えにくくなる。本稿ではあくまでも正規の課程を基準として検討をしようとしている。

(40) ちなみに慶應義塾では、大学部開設に伴い、それまでの教育課程を「普通部」と称した（その名称は今日、慶應義塾内の中学校の一つに残る）。

(41) 他の二名については、理財科にドロップス、文科にリスカムである。いずれもウィグモアに比べれば年長で、すでに大家であったと伝えられる。一八九〇年一月二七日の大学部始業式における三者の演説は、ドロップスの日本文明の歴史に言及したそれが同年三月一〇日付時事新報に、リスカムとウィグモアのそれは、同三月六日付の時事新報に掲載されている。なおウィグモアの演説は、岩谷十郎「ウィグモアの法律学校―明治中期一アメリカ人法律家の

- 試み——法学研究（慶應義塾大学）六九巻一号（一九九六年）一八六頁以下に全文が再録されている。
- (42) これを「式辞」と紹介する論考もあるが、実質は今日にいわゆる「来賓祝辞」とみるべきである。
- (43) 時事新報明治一八年九月二二日掲載、福澤諭吉全集第一〇巻四三五頁。
- (44) 岩谷・前掲「ウイグモアの法律学校」二二九頁は、「社会的上昇に燃える法律学校入学者には、ある種ふ抜けた印象を与えたのかもしれない」と書く。
- (45) これについては、慶應義塾があえて私学の自由を獲得することの引き換えに指定を求めなかったとの見方もある。
- 岩谷・前掲「ウイグモアの法律学校」二二三―二二三頁。
- (46) 岩谷・前掲「ウイグモアの法律学校」二二三頁。
- (47) 岩谷・前掲「ウイグモアの法律学校」二二〇頁は、ウイグモアの論考に「年間の授業料が三〇円。入学金が三円。これは他の大部分の学校三倍である」という記述を引いたうえで、一八八七年当時の明治法律学校の場合は月謝六〇錢で、これに毎月の校費四〇錢を足した一円が通常の学生の毎月負担額であり、英吉利法律学校や和仏法律学校も各月謝一円であったなどと詳細に論証している。
- (48) 岩谷・前掲「ウイグモアの法律学校」は一九一頁でウイグモアのカリキュラム原案を掲げ、二〇〇頁以下で、初年度と次年度の実際のカリキュラムの詳細な考証を行っている。
- (49) 村上一博「福澤諭吉と『近代の代言人』児玉淳一郎」『福澤諭吉の法思想』（慶應義塾出版会、二〇〇二年）一六三頁。
- (50) この経緯の詳細については、岩谷十郎「法科大学院の創始と福澤諭吉」『福澤諭吉年鑑32』（福澤諭吉協会、二〇〇五年）八五頁以下も参照。
- (51) この英吉利法律学校開校記念祝辞には、整理されて時事新報に発表されたものと、口述筆記されたものが残されているが、後者では彼は、「此法律ハ英吉利ノ法律デアロウガ仏蘭西ノ法律デアロウガ、何方ガ宜シイカ存ジマセン。

私ハ法律ハ不案内デアリマシテ、法律専門学者デモナク、仏蘭西ノ法律ヨリ英吉利ノ法律ガ便利カソコハ知りマセンガ、英国ノ法律モ米國ノ法律モ仏國ノ法律モ独逸ノ法律モ詰ル処ハ同ジ様デアルト云ツタラ私ハ英吉利ノ法律ヲ賞ナケレバナリマセン」と述べている。明法志林一〇五号（一八八五年）四五二―四五頁。

(52) 岩谷・前掲「ウイグモアの法律学校」一八三頁注（5）。

(53) 岩谷・前掲「ウイグモアの法律学校」一八三頁注（5）。

(54) 岩谷十郎「福澤論吉とジョン・ヘンリー・ウイグモア―法律専門教育をめぐる二つのヴィジョン」『福澤論吉の法思想 視座・実践・影響』（慶應義塾大学出版会、二〇〇二年）二三九頁（以下本書は『法思想』として引用する）。

(55) 石河幹明「福澤論吉伝」第二卷（慶應義塾蔵版、岩波書店、一九三二年）四一一頁以下参照。

(56) 「人間交際」とは福澤が *society* に当てた訳語である。たとえば石川一三夫「福澤論吉の地方自治論」『法思想』一二六頁注（2）参照。

(57) 岩谷・前掲「福澤論吉とジョン・ヘンリー・ウイグモア」『法思想』二三八頁。

(58) 池田真朗「民意と政治と法学教育」世界別冊八八一号（二〇一六年）一五四頁参照。なおこの点、前記の岩谷教授は、福澤について、「国家組織的レベルでの立法・制作立案者のセンスではなく、むしろ実定化された法システムを運用して市民相互間の利益調整にこらす法解釈者のセンスというべきものを問題にしたいのである」とも述べられる（岩谷・前掲「ウイグモアの法律学校」一八二頁注（1））。慧眼であり共感するところも大きいのが、私の場合、ニュアンスとして、福澤自身に法解釈者のセンスを求めるよりも、あくまでも市民が法によって意思実現することを応援する啓蒙者的センスを問題にしている（そしてそのことは岩谷教授が本文の後続の引用でまさに指摘しているところでもある）。

(59) 岩谷・前掲「福澤論吉とジョン・ヘンリー・ウイグモア」『法思想』二四二頁。

(60) 以下は池田真朗「新世代法学部教育論」世界八七三号（二〇一五年九月号）二六二頁以下の記述と一部重複する。

- (61) 末弘巖太郎「セツルメント」『岩波講座 教育科学』第一〇冊（一九三三年）二五頁参照。
- (62) 石田眞「末弘法学の軌跡と特質」『法律時報』七〇巻一二号一三頁以下参照。
- (63) 池田・前掲「新世代法学部教育論」二六二頁。
- (64) 末弘・前掲「セツルメント」二五頁。
- (65) 池田・前掲「新世代法学部教育論」二六二頁。
- (66) したがって私は、末弘法学を「『市民法学』の範型」（磯村哲「市民法学」同『社会法学の展開と構造』（日本評論社、一九七五年、初出論文は一九五九～六一年）二九頁）とまでは評価しない。
- (67) いささか本論を外れるが、ここでの「多数派市民層」論に関連して記述を加えておきたい。末弘の弟子にあたる川島武宜は、一九六七年出版の『日本人の法意識』のむすびの部分では、「要するに、人々は、より強く権利を意識し、これを主張するようになるであろう。そうして、その手段として、より頻繁に、訴訟・裁判という制度を利用するようになるであろう。人々は、個人と個人との関係のみならず、個人と政府との関係をも、法的な―法という規準にしたがって判断される明確且つ固定的な―関係として意識するようになるであろう」（川島武宜『日本人の法意識』（岩波書店、一九六七年）二〇二～二〇三頁）と書いている。しかしこれは、二〇一六年の今日、（的外れではなかったものの）必ずしも十分に当たっているとはいえないように思われる。ある程度権利意識に目覚めたはずの現代の日本人は、（訴訟件数は確かに増えてはいようが）川島のいうような、権利主張のために訴訟を頻発させる行動を取っているとは言いえない（欧米のように訴訟が増加すると見込んで始めた二〇〇四年からの司法制度改革がうまくいっていないことも想起していただきたい）。それを、「訴訟嫌いの国民性」でなお説明しようとするのか、それとも、訴訟という形での権利主張以外に社会生活を円滑にする自分たちの自主的な「ルール創り」を現代日本の市民たちは選択しようとしているのか、というあたりは十分な検証が必要になろう（先述の福澤諭吉の発想のほうがこの現代市民社会における自律的な紛争解決に近いのではなからうか）。このテーマについては、後日別稿で論じたい。

- (68) 末弘厳太郎「法学教育改革私案」法律時報四卷二号（一九三二年）二二頁（傍点筆者）。
- (69) 松浦馨「学部における法学教育の目的について」判例時報一〇六二号三頁以下・一〇六三号二頁以下（一九八三年）、同「法学部における授業方法等の改善策」NBL二七三三六頁以下、二七四号二頁以下（一九八三年）、小島武司「法学部教育の役割」ジュリスト九八四号一〇二頁以下（一九九一年）、加藤新太郎「法実践と法学部における民事法教育」NBL五三六号一八頁以下、五三七号一九頁以下（一九九四年）等。
- (70) たとえば松浦好治「知の制度の法政治的意義——十九世紀アメリカ合衆国における法学校を素材に」比較法史学会編「制度知の可能性——比較法史研究④」（一九九五年）や、「特集・法学教育の国際比較」法律時報六七巻二号、三号の諸論考等。
- (71) 日本私法学会臨時シンポジウム（法曹養成制度改革と法学教育）の中の野村豊弘「大学における民法教育のあり方」NBL六九一号三〇頁（二〇〇〇年）等。
- (72) 角紀代恵「新美育文」鎌田薫「高窪利一」鈴木重勝『ロースクールを考える』（成文堂、二〇〇二年）所収。鎌田薫「法曹養成と私法教育」は同書四七頁以下、鈴木重勝「法科大学院は必要か——『基本的事項』に対する疑問」は同書一一頁以下。
- (73) 米倉明「法科大学院雑記帳」戸籍時報連載中（すでに初期のものから、同「法科大学院雑記帳——教壇から見た日本ロースクール」（日本加除出版、二〇〇七年）、同「法科大学院雑記帳Ⅱ——教壇から見た日本ロースクール」（日本加除出版、二〇一〇年）と単行書として出版されている）。ことに本稿との関係では、同誌七二二号、七二三号、さらに七三六号での「書斎の窓」掲載拙稿の詳細な紹介には深甚の謝意を表したい。
- (74) たとえば滝澤幸代『変動する法社会と法学教育——民法改正・法科大学院』（日本評論社、二〇一三年）所収の論考は、完全に法科大学院論である。
- (75) この段階的法学教育論は、私が日本学術会議の法学委員長として取りまとめに関与した報告書「大学教育の分野

別質保証のための教育課程編成上の参照基準・法学分野」(二〇一二年)にも反映させ、二〇一五年の一月と三月に行った慶應義塾大学の最終講義では、私なりにその実践を試みている(池田真朗『新世紀民法学の構築』(慶應義塾大学出版会)参照)。なお池田・前掲「新世代法学部教育論」二六一頁参照。

(76) 大村・前掲『法典・教育・民法学』(有斐閣、一九九九年)一二四頁。

(77) 池田・前掲「実践」連載第一回書齋の窓六四三号一二頁、同第五回六四七号三六頁以下等参照。

(78) リベラル・アーツの定義については、麻田貞雄「リベラル・アーツへの道—アメリカ留学とその後—」見洋書房、二〇〇八年、二九頁以下が最も信頼できるように思われる。

(79) 麻田・前掲書三〇頁が引用するPresident's Report, 1952-53, cited in Daniel Catlin, Jr., Liberal Education at Yale: The Yale College Course of Study 1945-1978 (Washington, D.C.: University Press of America, 1982), 119. 筆者は未見である。

(80) 麻田・前掲書三二頁が引用するLewis B Mayhew, The Small Liberal Arts College (Washington, D.C.: The Center for Applied Research in Education, 1962), 6. けれども筆者は未見である。

(81) 麻田教授自身、同志社大学法学部での、専門法律科目が中心の中でのリベラル・アーツ教育実践の苦勞を書いておられる。麻田・前掲書二二四頁。

(82) 池田・前掲「実践」連載第一回書齋の窓六四三号一二―一三頁参照。

(83) DP, CP, APについては、本稿前掲注(28)参照。

(84) 池田・前掲「実践」連載第一回書齋の窓六四三号一四頁、同第五回六四七号四〇頁以下参照。既存の法律の解釈ばかりを教えるのではなく、法律の学びを通じて、もっと広い意味の「ルール創り」を教え、それぞれが所属する集団の中での最適なルールを創れる能力をつけさせようとするものである。具体的には、判例がどう、学説がどうという話よりも前に、この条文は何のために、誰の利益を考えて、あるいは誰と誰の利益のバランスを考えて作ってあ

るのか、とか、この条文はどういう機能を果たしているのか、またこういうルールがなかったら人はどう行動するのか、などから教えていくことになる。

(85) 内池慶四郎『出訴期限規則略史―明治時効法の一系譜』(慶應義塾大学法学研究会、一九六八年) 三頁。

【追記】 本稿校正段階で、「法の科学」四七号(民主主義科学者協会法律部会編、二〇一六年)の特集「司法制度改革後の法学教育―その危機と再生」に接した。拙著拙稿を引用してくださっている松本恒雄「法学部における法学教育の意義と課題―日本学術会議の議論を手がかりに」(同号二八頁以下)をはじめ、岡田正則「司法制度改革後の法学教育―その危機と再生」(同号八頁以下)、三阪佳弘「日本における「法学部」の歴史的展開」(同号三八頁以下)等が本稿の問題意識から参考になる。